別紙３

一般競争入札参加資格登録申請書等

**提 出 書 類**

業務名　児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給事務に係る機器賃貸借

提出期限　令和７年７月７日（月）の午後５時

提出場所　沖縄県こども未来部・女性力・ダイバーシティ推進課

　ア　一般競争入札参加資格登録申請書（別紙様式）

　イ　誓約書（別紙様式）

ウ　法人にあっては、登記事項証明書（原本）

　エ　個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書（原本）

　オ　直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

　カ　入札参加資格の登録を申請する日前の直近３年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類（原本）

　キ　パソコン等の賃借及び販売に関し直近２事業年度以上の営業実績を有することを証する書類

**※**ウ、エ、カについては、直近３ヶ月以内に発行されたものを提出すること。

**※**キについては、直近２事業年度以上の営業実績を有していることが確認できるように、**令和５年度、令和６年度**における営業実績（契約書の写し等）を**各１部ずつ**提出すること。

　　　なお、当該営業実績のうち国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）及び地方公共団体からの受注実績があれば、これを優先して提出すること。

**一般競争入札参加資格登録申請書**

令和　　年　　月　　日

　沖 縄 県 知 事　　殿

 申請者　郵便番号

 住　　　　　所

 名　　　　称

 代表者職氏名 　　　　 印

 電話番号

　沖縄県こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課が実施する児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給事務に係る機器賃貸借に対する一般競争入札に参加したいので、別紙書類を添付の上、一般競争入札参加資格者の登録を申請します。

　なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

記

　 １　営業年数 　３　従業員数

|  |  |
| --- | --- |
| 創業年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 営業年数 | 　　　　　　　　年 |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 人数 |
| 営業担当 | 人 |
| 技術職員 | 人 |
| 事務職員 | 人 |
| その他 | 人 |
| 計 | 人 |

　 ２　資本金

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | (千円) |

令和　　年　　月　　日

誓　約　書

沖縄県知事　殿

住　　 所

名　　 称

代表者職氏名 　　　 印

児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給事務に係る機器賃貸借に対する一般競争入札の資格申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令(昭和22 年政令第16 号)第167 条の4 の規定に該当しない者であること。

２　本件契約に関する入札公告のあった日から入札の日までの間に沖縄県から入札参加資格制限措置又は指名停止を受けていない者であること。

３　次に掲げる者と関係を有していない者であること

ア 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業･団体又はその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団体等反社会勢力」という。）

イ 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体

ウ 法人で役員のうち暴力団等反社会勢力に属するものがいるもの

４　県税の滞納が無いこと

５　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

６　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

７　労働関係法令を遵守していること。

（参考）

（誓約事項７関係）

|  |
| --- |
| 主な労働関係法令（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）（２）労働契約法（平成19年法律第128号）（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）（４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）（５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）（６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）（７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）（８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（10）労働組合法（昭和24年法律第174号）（11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）（12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）（13）健康保険法（大正11年法律第70号）（14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号） |